

カテゴリー	報道日	地区	ニュースソース	助産 News 掲載日
その他	2006 年 7 月 7 日	日本	共同通信社	2008 年 7 月 24 日
タイトル	6割以上がアラームサインを発しているのに自殺を防止できていない			

6割以上がアラームサインを発しているのに自殺を防止できていない「自殺実態白書2008」

自殺防止に取り組む特定非営利活動法人(NPO法人)「自殺対策支援センター ライフリンク」(東京)らのチームは 2008 年 7 月 4 日, 初めての「自殺実態白書2008」をライフリンクのホームページ([自殺対策支援センターライフリンク ホーム](http://www.lifelink.or.jp/) <http://www.lifelink.or.jp/>)で公表した。チームのメンバーらは 4 日, 白書を自殺対策担当の岸田文雄内閣府特命相に提出。ライフリンク代表の清水康之(しみず・やすゆき)さんは「自治体単位で対策に取り組む手掛かりにしてほしい」と話している。

調査は, 自殺した 305 人の遺族からの聞き取りや警察庁のデータを分析した。自殺の要因を 68 に分け, 分析の結果, 平均して 4 つの要因が重なって自殺に至っていることが分かった。最も多かった要因は「うつ病」の 139 件。続いて家庭不和, 負債, 身体疾患, 生活苦, 職場の人間関係, 職場環境の変化, 失業, 事業不振, 過労の順。

2004-2006 年の自殺者数を発生地の警察署ごとにみると, 青木ヶ原樹海を抱える山梨県警富士吉田署が 389 人で最多。次いで福岡県警早良署 330 人, 青森県警青森署 291 人の順だった。

また, 自殺前の 1 カ月以内に相談機関を訪れていた人は全体の 62.4%に上り, アラームサインを発しているのに自殺を防止できていない現状も明らかになった。清水さんは「精神科などの医療機関が自殺を食い止める力をつけることや, 医療機関に至る前の包括的支援が重要」としている。

年間自殺者は 1998 年から 10 年連続で 3 万人を超えたが, 白書はこの間に失われた生涯賃金は計約 22 兆 1200 億円に上ると推計している。

周産期医療スタッフは, 常に人間の生と死を見つめ続ける環境の中にいる。性教育などでは, 思春期の生徒たちに対して, 自分のことを大切にできるようになることを願いながら, 性感染症, 人工妊娠中絶, 援助交際などの話をするわけであるが……こんなに多くの中高年の人々がサインを出しているにも関わらず, 支援もなく自殺をしてしまう国では, 若者に「自分を大切に」と言っても空しい。